

## 4 ビジョンにおける「注視する指標」

ビジョンに掲げた基本理念及び目指す姿に近づいているかを検証していくため、次の指標の推移を注視することとしている。

- |                |             |             |
|----------------|-------------|-------------|
| ● 去年と比べた生活の向上感 | ● 現在の生活の充実感 |             |
| ● 県内の総人口       | ● 県内総生産（名目） | ● 一人当たり県民所得 |

### ア 「去年と比べた生活の向上感」と「現在の生活の充実感」

毎年、「去年と比べた生活の向上感」及び「現在の生活の充実感」について調査を行い、その推移等を注視しながら、施策を推進することとしている。

今回（令和3年度）の調査では、「去年と比べた生活の向上感」について、「向上している」と回答した人の割合は8.3%と、対前年度で0.7ポイント減、調査を始めた平成27年度以降、最も低い結果となった。

一方で、「低下している」と回答した人の割合は22.5%と、対前年度で3.4ポイントの減と、最も低かった令和元年度に次いで低い結果となった。

また、生活が向上したと感じる人は、向上した要因として、半数が「所得・収入の増加」と回答しており、その他、「自由な時間の増加」、「趣味や習い事の充実」という回答が多くなっており、「趣味や習い事の充実」については、対前年度で14.5ポイント増加している。いずれの要因についても、新型コロナの影響を受けて生活が向上したという回答は少数となっている。

一方、低下していると感じる人の約7割以上が、「所得・収入の減少」を低下の要因としており、そのうちの大部分が新型コロナの影響を受けたと回答しており、令和2年度調査と同様の傾向である。また、「自由な時間の減少」を要因とした方は35.7%と、昨年度から22.4ポイント増加している。

これらのことから、今回の生活の向上感の悪化については、新型コロナによる県民生活への経済的な影響が継続していることやそれに伴うゆとりのある時間の減少が非常に大きかったといえる。

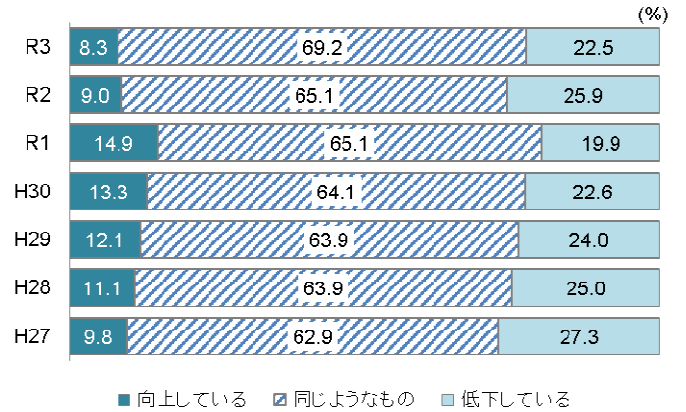
「現在の生活の充実感」については、「充実感を感じている」と回答した人の割合は71.8%と、初めて減少に転じた前年度と比べて1.5ポイント回復しており、平成30年度以前よりも高い値を維持している。また、「十分感じている」と回答した人の割合は10.7%と、これまでで最も高い割合となっている。

「充実感を感じるために必要なこと」については、充実感を感じている人、感じていない人の双方とも、約半数が「ゆったり休養すること」と回答しており、その他、「趣味やスポーツに熱中すること」や「家族団らんすること」という回答が多くなっている。

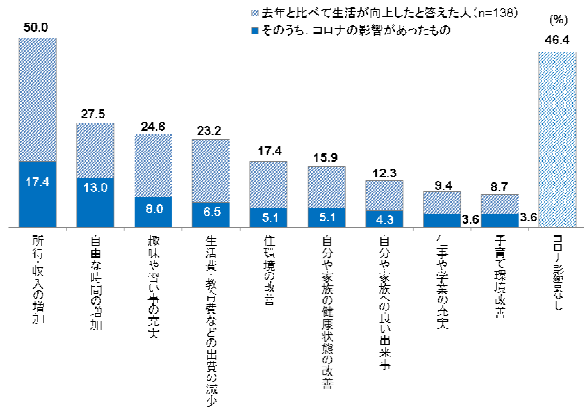
＜生活の向上感・充実感に関する意識調査＞

		令和3年度
調査対象	母集団	県内在住の20歳以上の男女
	標本数	1,665人
調査時期		令和4年2月～3月
調査方法		インターネット調査
回収結果		1,665人

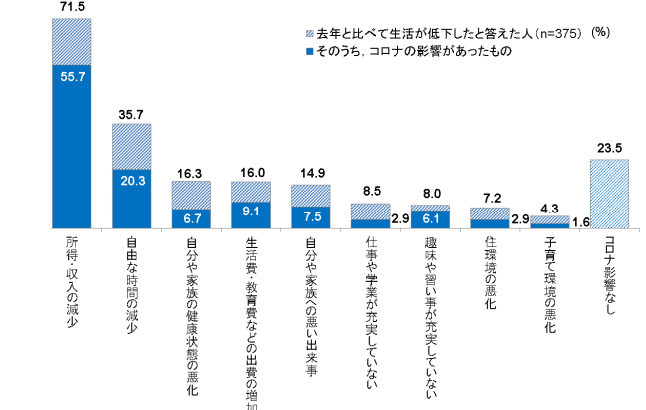
◇去年と比べた生活の向上感



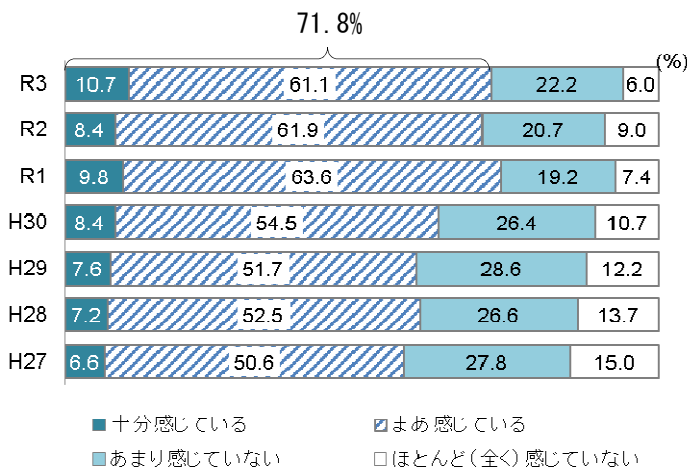
◇向上していると感じた要因(複数回答可)



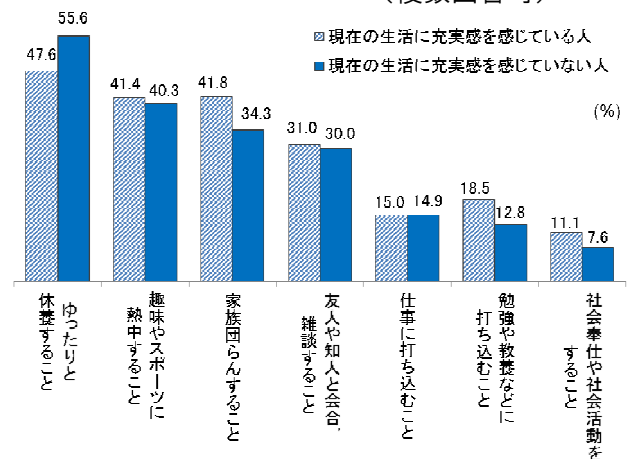
◇低下していると感じた要因(複数回答可)



◇現在の生活の充実感



◇充実感を感じるために必要なこと(複数回答可)



# イ 県内の総人口

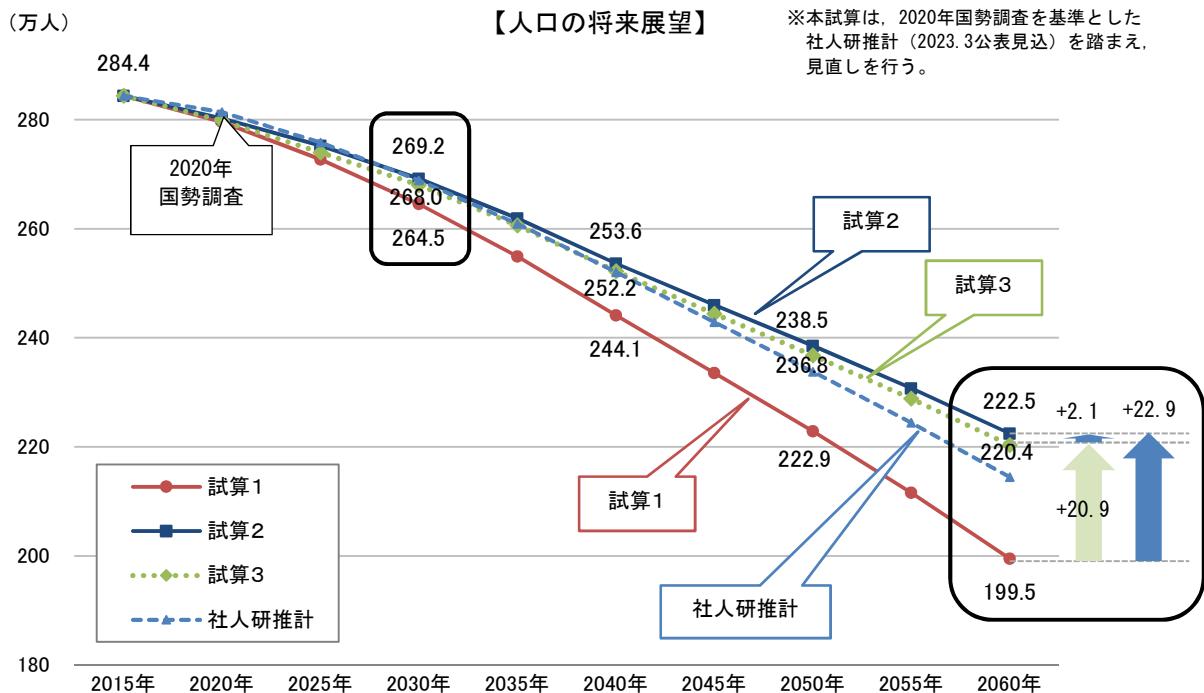
## 県人口の将来展望

2015年国勢調査を基準とした国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、2060年の本県人口は214.5万人（2015年比75.4%）とされている。

さらに、社人研推計に近年（2017年～2019年）の社会動態を踏まえて試算した場合、2060年の本県人口は199.5万人（2015年比70.2%）まで減少する見込みとなっている。

このため、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」に掲げる17領域全ての施策を着実に進めていくことにより、2025年以降の社会動態の均衡や合計特殊出生率の改善を目指すこととしている。

区分	試算方法	①社会動態		②合計特殊出生率	
		転入超過で推移 (2015→2060年：12,893人→2,763人)	転出超過で推移 (▲603人/年)	1.56～1.59で推移	
社人研 (2018年3月公表)	2015年国勢調査を基準として、 コーホート要因法により推計				
試算1	①直近3年間の社会動態を反映 ②社人研推計に準拠				
試算2	①2025年に社会動態の均衡が実現 ②2025年に県民の希望出生率が実現	2020年以降：転出超過 (▲603人/年) 2025年以降：均衡 (±0人/年)		2020年以降：1.67 2025年以降：1.85	
試算3	①2025年に社会動態の均衡が実現 ②2030年に県民の希望出生率が実現	2020年以降：転出超過 (▲603人/年) 2025年以降：均衡 (±0人/年)		2020年以降：1.61 2025年以降：1.73 2030年以降：1.85	



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年推計）」、広島県「人口移動統計調査」

## 県人口の現状

2021年の現状値（県人口移動統計調査）は、約277.9万人（2,779,314人）となっており、各試算を下回る結果となっている。社会動態については、若年層を中心とした東京圏への転出が依然として続いていることに加え、新型コロナの影響等により外国人が8年ぶりに社会減少となっている。また自然動態における合計特殊出生率は全国平均を上回ったものの、新型コロナの影響による結婚・妊娠控えなどにより各試算条件を下回る結果となっている。

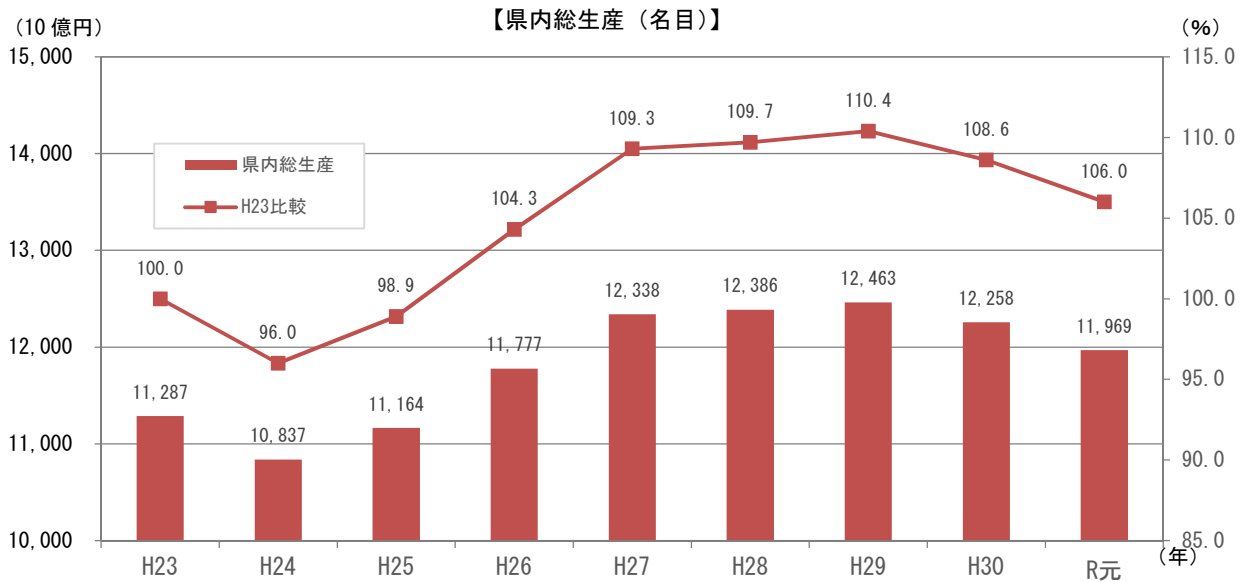
区分	現状値（2021年）	試算・試算条件（2021年）		
		試算1	試算2	試算3
県総人口	277.9万人	278.2万人	279.3万人	278.7万人
社会動態	▲7,870人 [日本人：▲4,821人] [外国人：▲3,049人]	▲603人		
合計特殊出生率	1.42 [全国：1.30]	1.58	1.67	1.61

※県総人口の試算については5年バンドで推計しているため、人口減少を按分して記載。

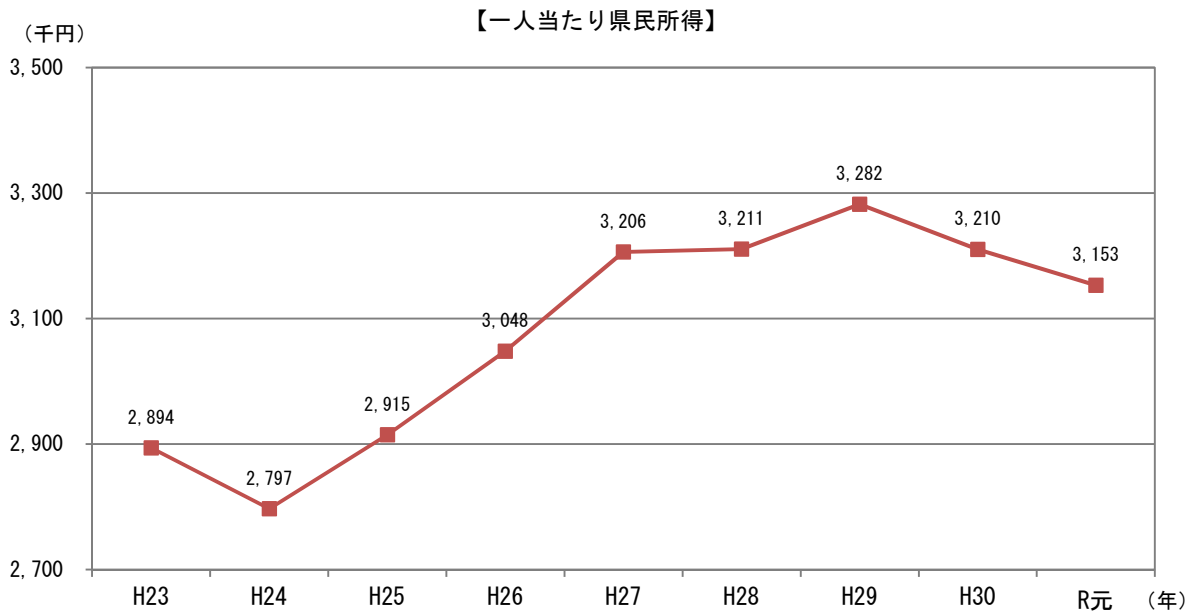
## ウ 「県内総生産（名目）」と「一人当たり県民所得」

令和元年度の県内総生産は、11兆9691億円となり、平成23年度以降の保健衛生・社会事業や建設業、卸売・小売業等のプラス寄与により、6.0%成長している。

また、一人当たり県民所得は、令和元年度で315万3千円となっており、平成23年度以降8.9%増加した。



(出典) 広島県県民経済計算推計結果※



(出典) 広島県県民経済計算推計結果※

※ 県民経済計算は、最新の統計調査の結果の公表、推計方法の見直し等に対応し、過去に遡及して計数を改定している。このため、過去の公表数値と異なっている場合がある。